



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7800
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	26,091	11.1	△87	—	419	18.1	220	16.8
2023年3月期第1四半期	23,495	△9.1	△50	—	355	△80.5	188	△84.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,928百万円 (2,733.8%) 2023年3月期第1四半期 68百万円 (△93.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	5.76	—
2023年3月期第1四半期	4.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	158,845	112,805	70.7
2023年3月期	158,156	111,964	70.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 112,266百万円 2023年3月期 111,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	10.5	3,200	222.8	3,500	194.8	2,200	△38.6	57.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	40,150,000株	2023年3月期	40,150,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,899,513株	2023年3月期	1,825,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	38,250,517株	2023年3月期1Q	39,905,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍による経済活動の制約がほぼ解消されたことに伴い、景気に緩やかな回復基調が見られた一方で、日用品やエネルギー価格の上昇、金融システム不安の高まりに加え、世界的なインフレによる景気減速リスクなどの要因により、経済情勢は非常に不安定な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～」の実現に向けた第1ステップである中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）の2年目として、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比2,596百万円（11.1%）増加し26,091百万円となりました。営業損益は前年同期比36百万円減少し87百万円の損失となりました。経常利益は前年同期比64百万円（18.1%）増加し419百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31百万円（16.8%）増加し220百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内受注は底堅く、引き続き好調に推移しましたが、原材料及びエネルギー価格が高止まりしていることに加え、半導体不足等に伴う国内トラックジャンの供給制限による生産への影響はやや改善の兆しが見られるものの、本格的な回復には未だ時間を要するものと見込まれます。

当社グループでは製品価格の改定と併せ、改定後受注分の生産を進めることにより利益の改善に努めました。価格改定につきましては今後もフレキシブルな見直しを行ってまいります。

また、サービス・メンテナンス等のストックビジネスの強化を図るため、2023年5月に当社グループ会社の株式会社エフ・イ・オートが、九州地域におけるサービス指定工場である株式会社九州特殊モータースをM&Aによりグループ化したしました。

海外事業においては、インドのSATRAC社が好調な需要を背景に計画しているチェンナイ市近郊への新工場建設に向け、タミル・ナドゥ州首相と投資覚書に署名し、今後の設備投資に向けた準備を進めました。

当セグメントの売上高は前年同期比2,006百万円（9.9%）増加し22,313百万円となりました。営業損益は前年同期比55百万円改善しましたが240百万円の損失となりました。

なお、2023年7月にオーストラリアの販売代理店であるImport Machinery and Equipment Pty Ltd.（IMAEA社）の発行済み株式数の90%を取得し、グループ化したしました。当社グループの豪州及びオセアニア圏への拠点の設置は、本件が初となります。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事や準備を進めたほか、新規物件の受注活動を進めました。また今期中に竣工する見込みの物件について完成に向けた調整を行いました。併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

当セグメントの売上高は前年同期比596百万円（35.0%）増加し2,301百万円となりました。営業利益は前年同期比18百万円（10.2%）増加し200百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスと併せ、新規物件の積極的な受注活動を進めました。

コインパーキングは新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことで、売上と利益の確保を図りました。

当セグメントの売上高は前年同期比6百万円（0.4%）減少し1,619百万円となりました。営業利益は前年同期比47百万円（24.8%）減少し145百万円となりました。

なお、2023年10月には新たに、立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo（チャージモ）」をスタートする予定としており、今後のEV普及に対応した事業を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して（以下、前期末比）、総資産は前期末比688百万円（0.4%）増加して158,845百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び現金同等物の減少等により前期末比4,544百万円（4.9%）減少して88,930百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定の増加等により前期末比5,233百万円（8.1%）増加して69,914百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払費用の減少等により前期末比685百万円（2.3%）減少して29,152百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により前期末比533百万円（3.3%）増加して16,887百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の計上等により前期末比841百万円（0.8%）増加して112,805百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末70.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、2023年5月11日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,331	16,216
受取手形、売掛金及び契約資産	28,297	23,831
電子記録債権	8,416	9,012
有価証券	14,300	11,999
商品及び製品	1,371	2,623
仕掛品	8,452	10,185
原材料及び貯蔵品	11,459	12,906
前払費用	416	555
その他	1,482	1,648
貸倒引当金	△53	△50
流動資産合計	93,474	88,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,343	12,189
機械装置及び運搬具（純額）	5,052	4,924
土地	27,552	27,754
建設仮勘定	2,224	5,146
その他（純額）	1,060	1,077
有形固定資産合計	48,233	51,092
無形固定資産		
のれん	684	718
顧客関連資産	422	449
その他	1,190	1,134
無形固定資産合計	2,296	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	12,546	14,976
長期貸付金	420	419
長期前払費用	341	315
繰延税金資産	342	340
その他	1,395	1,362
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	14,151	16,520
固定資産合計	64,681	69,914
資産合計	158,156	158,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,618	10,782
電子記録債務	9,291	8,245
短期借入金	902	1,095
1年内返済予定の長期借入金	25	16
未払法人税等	1,483	214
未払消費税等	596	131
未払費用	4,649	3,314
引当金	1,619	2,683
その他	1,651	2,668
流動負債合計	29,838	29,152
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,340	7,343
退職給付に係る負債	98	68
引当金	107	80
繰延税金負債	4,814	5,397
その他	1,193	1,197
固定負債合計	16,353	16,887
負債合計	46,192	46,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,679	11,679
利益剰余金	85,362	84,548
自己株式	△1,801	△1,922
株主資本合計	107,139	106,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,402	5,959
為替換算調整勘定	96	197
退職給付に係る調整累計額	△100	△95
その他の包括利益累計額合計	4,397	6,061
非支配株主持分	426	538
純資産合計	111,964	112,805
負債純資産合計	158,156	158,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	23,495	26,091
売上原価	19,951	22,329
売上総利益	3,543	3,762
販売費及び一般管理費	3,594	3,849
営業損失(△)	△50	△87
営業外収益		
受取利息及び配当金	172	191
為替差益	252	335
雑収入	21	29
営業外収益合計	446	556
営業外費用		
支払利息	6	12
持分法による投資損失	12	2
雑支出	20	34
営業外費用合計	40	49
経常利益	355	419
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	4	10
災害による損失	0	7
その他	0	—
特別損失合計	4	17
税金等調整前四半期純利益	351	403
法人税等	150	155
四半期純利益	200	247
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	188	220

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	200	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	1,556
為替換算調整勘定	66	108
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	27	10
その他の包括利益合計	△132	1,681
四半期包括利益	68	1,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	1,884
非支配株主に係る四半期包括利益	32	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	20,268	255	1,359	21,883	—	21,883
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	21	1,449	—	1,471	—	1,471
顧客との契約から生じる 収益	20,290	1,705	1,359	23,355	—	23,355
その他の収益	15	—	124	139	—	139
外部顧客に対する売上高	20,305	1,705	1,483	23,495	—	23,495
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	142	143	△143	—
計	20,306	1,705	1,626	23,638	△143	23,495
セグメント利益又は損失 (△)	△295	182	193	79	△130	△50

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△130百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	22,270	204	1,356	23,830	—	23,830
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	26	2,097	—	2,124	—	2,124
顧客との契約から生じる 収益	22,296	2,301	1,356	25,955	—	25,955
その他の収益	15	—	120	136	—	136
外部顧客に対する売上高	22,312	2,301	1,477	26,091	—	26,091
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	142	143	△143	—
計	22,313	2,301	1,619	26,235	△143	26,091
セグメント利益又は損失 (△)	△240	200	145	106	△193	△87

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△196百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月27日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月25日								
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 22,700 株								
(3) 処分価額	1株につき 1,811 円								
(4) 処分総額	41,109,700 円								
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	<table> <tr> <td>当社の取締役（社外取締役を除く）</td> <td>5 名 8,200 株</td> </tr> <tr> <td>当社の取締役を兼務しない執行役員</td> <td>12 名 9,100 株</td> </tr> <tr> <td>当社国内子会社の取締役</td> <td>12 名 4,200 株</td> </tr> <tr> <td>当社国内子会社の取締役を兼務しない執行役員</td> <td>6 名 1,200 株</td> </tr> </table>	当社の取締役（社外取締役を除く）	5 名 8,200 株	当社の取締役を兼務しない執行役員	12 名 9,100 株	当社国内子会社の取締役	12 名 4,200 株	当社国内子会社の取締役を兼務しない執行役員	6 名 1,200 株
当社の取締役（社外取締役を除く）	5 名 8,200 株								
当社の取締役を兼務しない執行役員	12 名 9,100 株								
当社国内子会社の取締役	12 名 4,200 株								
当社国内子会社の取締役を兼務しない執行役員	6 名 1,200 株								
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しています。								

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社国内子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第86期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額5,000万円以内の金銭債権を支給し、年5万株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいています。